

地域資源を活用した大学教育・研究を推進するための方策

— 藤女子大学と石狩市の連携を事例として —

伊 井 義 人 (藤女子大学 人間生活学部 人間生活学科)

橋 本 伸 也 (藤女子大学 人間生活学部 人間生活学科)

本報告では、石狩市と藤女子大学との間の地域連携事業についての分析を通して、その課題や将来的展望を提示している。連携事業を進める際に、重要であるのは「地域資源」をいかに有効活用するかである。その資源を活用している事例として、ここでは「学習支援事業」「教職実践演習における石狩市役所との連携」「環境教育分野での連携」「地域まるごと博物館構想(プロジェクトM)」を紹介する。これらは実施期間も様々であるが、それぞれの現状とともに、効果や課題、そして将来的展望も提示している。そして、最終的には、これらの地域資源を一層、有効活用し、地域連携を深めるためには、大学内に「地域連携推進センター」を設けるべきとの提言を示すに至った。

なお、本報告で紹介した事業の多くは、QOL 研究所研究助成金(2013年度)によって運営された。

キーワード：地域資源の利活用、大学教育、藤女子大学、石狩市

1. はじめに

本稿では、筆者が勤務する藤女子大学と石狩市との間の連携の現状と課題を考察し、将来を見据えた提言を示すことを目的としている。藤女子大学が、札幌市の北16条校舎に加え、石狩市の花川南に新校地を求めたのは、1981年に遡る。そして、学校法人藤学園によって花川の敷地内にセミナーハウスを落成されたのが1984年、つまり今(2014年)から丁度、30年前のことである。その後、1992年に花川校舎の完成に伴い、人間生活学部が設置され、現在に至ることとなる。

大学と地域との連携は、高等教育関係者にとっては、近年、特に注目すべきテーマである。文部科学省も2013年から「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」を公募しており、北海道の私立大学も9校(短大を含む)が応募したが、一校も選定されていない¹⁾。2014年にも公募され、現在、道内私立大学は単独で8校、短期大学が1校、共同で1校の計10校が応募している。

2010年4月には、石狩市と藤女子大学による包括協定が締結され、両者の協働による様々な取り組みは加速している²⁾。もちろん、それまでも2002年から継続している石狩市スクールアシスタントティーチャー

など、幾つかの協働事業が実施されてきた。そして、包括協定を契機として、人間生活学部の教育実践の中においても、一層、石狩市との協働関係が築かれてきた。人間生活学科に限って見ても、フィールドワーク系科目における石狩市役所との連携、石狩新港の紹介ビデオ製作における「えりすいしかりネットテレビ」との協力体制など、枚挙にいとまがない。

藤女子大学と石狩市との協働事業に関しては、筆者は、これまでも教育委員会との学習支援活動を中心に検証し、事業の継続性および効果測定の困難さを指摘してきた³⁾。そこでは、単発的な連携に終わることなく、経年的に事業を継続し、そこから大学・石狩市双方の立場から効果を検証していくことの必要性を提示してきた。

とはいえ、地域連携における継続性と効果測定の実現には、その土台がなくてはならない。本稿では、筆者が携わる地域連携事業の現状を分析し、そこから藤女子大学の全学的な事柄を含め、今後の方向性を提示したい。ただし、それらの活動は「教育分野」に関連するものに限定される。本稿で意味する「教育分野」は教職課程における活動を主たる範疇に含めながらも、石狩市民にとっての社会教育を射程に入れている。

2. 地域資源を活用した大学の教職課程での連携事業

石狩市ならずとも、北海道内外を問わず、各市町村には地域資源が多く存在する。そして、それらの資源を使って、地域活性化だけではなく、大学をはじめとする教育機関における教育を充実させる活動がすでに多く実践されている。地域資源とは、大きく自然資源、歴史的資源、文化・社会資源、人工施設資源、人的資源、情報資源などに分類されている⁴⁾。しかし、この五分類を見ても、地域資源が広範囲であることがわかる。ここでは、これらの資源を活かしつつ、藤女子大学が実施している二つの事例を紹介したい。

一つは、大学と地域の学校のニーズが合致し、実施に至っている学習支援活動である。もう一つは、大学のニーズにより、市役所での調整を経て、地域の多様な施設に協力を要請したケースである。これら二つの事例は、地域資源の分類の中では、人工施設資源と人的資源の複合利用といえる。

(1) 石狩市立小中学校における学習支援活動

石狩市との連携で最も長く継続しており、現在も積極的に活動しているのが、石狩市スクールアシスタントティーチャー（SAT）事業である。これは、石狩市教育委員会、各小中学校および藤女子大学の教職課程担当の教員間で既に年間のルーティンワークに組み込まれており、互いの担当者が異動しても、安定的に継続している事業である。一方、2012年度からは旧厚田村地域の厚田中学校への学習支援を開始し、その事業の刷新も試みている。それ以前は、大学より徒歩・自転車圏内の小中学校に配置されていたが、12年度からバスや自家用車を利用して、地方の小規模校での学習支援を始めることとなった⁵⁾。

厚田中学校での学習支援は、2013年度末で3年目を終え、学習支援を定着させながらも、新しい取り組みに学生は挑戦し続けている。今年度の新しいイベントは、「ハマナスの花びら入りキャンドル」の制作である（写真1）。

これまでも中学校と大学が、夏季休業中にある8月下旬の二日間を利用して、学習支援だけではなく、大学生と生徒の交流を深めるイベントを企画してきた。これまでは、中学校内の菜園などで採れた食材を利用したフルーツパンチやピザなどを一緒に作ってきた。そのような蓄積をもとに、今年度は中学生・教員・大学生が共同でキャンドルを制作することとなった。

また、今回は単に制作するだけではなく、キャンドルは10月に開催される藤女子大学花川校舎の大学祭



写真1 手作りキャンドルを作り終えて



写真2 手作りキャンドルの売上金の贈呈

「藤花祭」で販売され、そこでの収益を厚田中学校の部活動支援費として全額寄付することとした（写真2）。藤花祭2日間に78個のキャンドルを完売し、総売上金額は20,200円となった。これらの記事は、2013年8月20日付北海道新聞の石狩版に掲載され、それを読み、藤花祭当日、キャンドル購入のために来校した石狩市民も多くいた。通常の学習支援や中学生たちとの人的交流といった側面だけではなく、部活動費の支援という目に見える形で、大学生が自ら企画し、地域の学校に貢献したことは、厚田中学校でのSATの新しい方向性を提示したといえる。

また、夏以降も月一回の学習支援を継続するとともに、13年度も家庭科での授業を藤女子大学の3年生が担当した。これは、これまで三年連続で続いている取り組みである。2014年1月には、昨年度に引き続き「合格祈願餅つき」に学生たちは前日の仕込み作業から参加した。その作業は、厚田中学校の保護者が行ってきたが、全校生徒・教職員分の餅つきや汁物の準備をしなければならないため、学生による支援はとても喜ばれる。また、保護者（主に母親）と学生との交流も深まる切っ掛けとなっている。このように取り組みは派手ではないが、地域住民との信頼関係を一步一步積み上げてきた好例が、この厚田中学校での学習支援活動

といえる。

2014年3月に、厚田SATを開始当初から支えてきた学生が卒業し、その内の一人が4月から厚田中学校で家庭科の時間講師として勤務することとなった。学習支援してきた側が、今度は学校側となり大学生による学習支援をサポートすることとなる。これはまさに、地域連携を継続してきた成果の一つといえる。

この学習支援は、大学の教育実践から見ると「地域の小中学校」を地域資源として活用している。一方で、地域の小中学校にとっても藤女子大学の学生は地域資源であり、それを活用して、児童生徒の学力向上を目指しているのである。このような双方向的な地域連携が、教職課程の分野においても、一層推進したい。

(2) 教職実践演習での関わり

2013年度から開始した事業の一つに、教職課程科目である教職実践演習（4年後期）における大学と石狩市の連携がある。「教職実践演習」自体が13年度から始まり、全国の四年制大学は手探り状態で、この演習を進めている。中央教育審議会は、この演習の目的を以下の通り、示している⁹⁾。

教職課程の他の授業科目の履修や教職課程外での様々な活動を通じて、学生が身に付けた資質能力が、教員として最小限必要な資質能力として有機的に統合され、形成されたかについて、課程認定大学が自らの養成する教員像や到達目標等に照らして最終的に確認するものであり、いわば全学年を通じた「学びの軌跡の集大成」として位置付けられるものである。

そして、「1. 使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項」「2. 社会性や対人関係能力に関する事項」「3. 幼児児童生徒理解や学級経営等に関する事項」「4. 教科・保育内容等の指導力に関する事項」を教職実践演習内に含めることが期待された。これら四つの事柄の中でも、石狩市との連携によって「2」の部分重視したのが、2013年度の教職実践演習であった。

藤女子大学では、文学部・人間生活学部（各学科）併せて、教職実践演習は四種類開講されている。ここでは筆者が担当した演習（人間生活学部対象）を紹介するが、そこでの目標は「地域資源を活かした教材開発」であった。対象となる人間生活学部の学生は、中学校・高等学校の家庭科・福祉科の教員免許を取得する。これら二つの教科は、他教科と比較しても、地域社会との連携が実際に必要となる。その実践的な目標を実現するための過程で、指導案を地域資源の活用に

よって、より充実したものにするという課題をすることを学生には求めた。

連携の際には、石狩市役所の企画経済部企画課の協力を得た。具体的には10月1日と8日の二日間、藤学園のバスで移動しながら、石狩市内の様々な施設を訪問した。訪問場所は、相談施設センター（ふろっふ）・総合保健福祉センター・市民図書館・こども未来館（一日目）、JAとれの里・リサイクルプラザ・石狩浜海浜植物保護センター・砂丘の風資料館（二日目）の計八ヶ所であった。各施設の滞在時間は約一時間で、それぞれの担当者から説明していただきながら、見学や時には試食などした（写真3）。

学生たちは、その後、家庭科・福祉科もしくは総合的な学習の時間を想定しながら、地域資源を活かした授業の指導案を作成した。そして、その成果を11月5日に企画経済部及び教育委員会の担当者をお招きして、発表した。学生たちは、自由な発想で「縄文土器と石狩鍋のコラボ」「石狩市の野菜を使ったおやつを作ろう」「リサイクル用品で作った楽器を演奏」「発達障がいの子ども達とのクラフト作り」「石狩市の野菜を使った料理を学校祭で販売！」のテーマで指導案を作成していた。これらはすべて、二日間にわたって訪問した施設との連携が必要となる指導案となる。発表後、お招きした方々から、実現可能性などについて適確かつ鋭い質問も寄せられ、学生は自らの考えの甘さに気づきつつも、必死に対応していた（写真4）。

教職実践演習は、まだ一年しか開講していないため、その効果は未知数である。しかし、担当教員である筆者の意図としては、学校教育は、教職員だけではなく、地域全体から支援されてこそ、次世代を担う人材を育成する機能を十全に果たすことができることを、教員の卵である教職課程を履修した学生には理解して貰いたいというものであった。地域資源はその程度や質の差こそあれ、すべての地域に存在するものである。それらを上手に活用した教員を養成したいという意



写真3 いしかり砂丘の風資料館での見学



写真4 指導案の発表会を終えて

図は、今後も続けていきたい。

また、全国の大学が抱える課題であろうが、この教職実践演習は4年次の後期に開講しなければならない。この時期は、4年生にとって教職課程の集大成であると同時に、卒業論文の作成時期とも重なっている。そのため、演習を担当した筆者も、学生に対する「遠慮」を感じざるを得なかった。そんな状況から、指導案は、実現可能性を検証することができず、結果として「質」もそれほど高いものとは言えなかった。石狩市との連携自体は、次年度への課題などは特には見当たらないが、演習自体のマネジメントをどのように行っていくかが課題といえる。

3. 学校教育を超えた社会教育の視点を加味した連携

大学と地域との連携事業の中心に「学生」や「子どもたち(小中学生)」を据えて考えると、学習支援などを通じた学校教育領域の連携は見えやすい活動である。一方で、社会教育における、大学と地域との連携は、大学教員と地方自治体、地域住民との関係性が築かれる、言わば見えにくい連携活動といえる。

藤女子大学人間生活学部は、「いしかり市民カレッジ」と連携し、毎年、10月中旬には藤花祭期間中に公開講座を実施している。ここ数年、石狩市をテーマとして「伝統芸能(望来獅子舞)」「石狩浜の海浜植物保護」「石狩と食」「ICT教育」を選定し、学外の専門家による公開講座が実施され、毎回、50~60名ほどの参加者を集めている。そして、これらのテーマをもとに、「イッカルンクル・シリーズ」として、これまで2冊の書籍を刊行してきた⁷⁾。編集を担当している公開講座委員会は、可能な限り、石狩市の関係者に執筆を依頼してきた。

このような蓄積のもと、石狩市の社会教育領域においても、藤女子大学との地域連携は促進されている。

ここでは、石狩市の環境教育(環境室)と郷土資料館と藤女子大学との共同プロジェクトについて、その端緒を紹介する。

(1) 環境組織・団体との連携

筆者にとっての環境教育分野における石狩との連携の切っ掛けは学生が作ってくれた。13年度に、筆者のゼミナールに所属していた4年生が、「石狩における環境教育」をテーマに卒業論文を執筆したことから、石狩市内における人的ネットワークが拡大した。具体的には、環境教育を年間の教育テーマとして推進している厚田小学校、総合的な学習の時間への補助金を管轄する市教育委員会学校教育課、市民環境部環境室などの公共組織だけでなく、いしかり海辺ファンクラブ等のボランティア団体等との関わりである。

13年度は、厚田小学校における環境教育実践の見学(学生)やカリキュラム開発に関しての懇談会を実施してきた。特に、懇談会については、環境教育の先進地域にある滋賀県立大学の木村裕助教を石狩にお招きして、小学校校長、教育委員会関係者、環境室職員と情報交換を行った。これは、次年度以降、各関係者を交えてカリキュラム開発を進める上でのステップとして有意義なものであった。

また、ボランティア団体や市職員とは、学生が卒業論文を作成した後、その成果をもとに、今後の石狩市の環境教育の現状や課題について協議する場を設けることが出来た。この成果は、別論文で公表する予定であるが、環境教育に係る体系的な課題(学校と環境団体側のニーズのマッチング)だけではなく、カリキュラム開発(子ども達が自ら主体的に考えるための教材開発)に関しても、情報交換を行うことが出来た。

14年度は、藤女子大学の学生は更に深く環境教育に関わることとなる。実際に6月28日(土)に開催される「はまなすフェスティバル」への出展も計画されている。そのために、既に石狩浜海浜植物保護センター



写真5 石狩浜海浜植物保護センターでの説明

で「はまなす」に関する講義を受けるなど、準備を進めている。また随時、環境教育を推進する厚田小学校への授業見学や情報交換会の機会も設けていきたい。

(2) 郷土資料館との連携（プロジェクトM）

石狩市には、「砂丘の風資料館」を含め三箇所の郷土資料館がある。これまでも、前述のとおり、教職実践演習やフィールドワーク系科目などで、学生・教員が訪問し、学芸員から解説をうけるなど、連携はしていた。ここで紹介するのは、プロジェクトMである。これは、石狩市文化財保護審議会が提出した教育長への答申（「これからの郷土資料の保存・展示のあり方について」）に端を発する。その答申では以下の課題意識が提示されていた⁸⁾。

これまで郷土資料の保存・展示を担ってきた既存の施設には多くの制約と課題があるため、新しい石狩市として郷土資料の市内外への紹介や、資料や自然遺産・文化遺産どうしを関連づけたり、価値を再発見する試みも十分とは言えない状態です。

このような課題を解決するために、既存の施設である「いしかり砂丘の風資料館」「厚田資料室」「はまなす郷土資料館」や図書館、公民館などが、そのネットワーク化を一層推進し、市全域を「まるごと博物館」として活用する案が提示されたのである。この答申では直接的に言及されていないが、市全域を「まるごと博物館」とするという考えは、エコミュージアム構想と繋がる。

エコミュージアムの定義は多様であるが、大原によると、それは「博物館としての活動（収集保存・調査研究・展示教育普及）」「地域内遺産の現地保存」「住民の主体的参加」の関係性から成り立つとされる⁹⁾。これらの要素は、それぞれが別々に存在するものではなく、関連しあってこそ、エコミュージアムとしての特性が発揮できるのである。

定義の要素の中での「住民主体」に焦点をあてて実施されたのが、プロジェクトMである¹⁰⁾。これは、砂丘の風資料館の志賀健司学芸員の呼びかけを切っ掛けに、環境保全や地質、歴史、遺跡発掘などに興味がある石狩市民10名ほどがワークショップに参加するプロジェクトである。ワークショップは、2013年の11月下旬から14年3月で計7回実施された。筆者は、このプロジェクトMにアドバイザーとして毎回ワークショップに参加した。テーマは、事前に志賀氏と協議し、以下のように設定してきた。

- ①「石狩市の自然遺産・文化遺産をリストアップせよ！」（11月27日）、
 - ②「遺産めぐりコースを考えよ！」（12月20日）
 - ③「遺産めぐりコースマップをつくれ！」（1月15日）
 - ④「石狩のエコミュージアムの可能性を探れ！」（2月19日）
 - ⑤「ミュージアムのポスターをつくれ！」（3月19日）
- 番外編①「エコミュージアム懇談会」（12月26日）
 番外編②「厳冬の厚田・浜益バスツアー」（12月27日）

バスツアーは、藤学園のバスを利用し、筆者を含む専門家4名（大学教員2名、学芸員2名）、石狩市民5名、藤女子大学学生2名の計11名が参加した（写真6）。ルートは、カシワ林（石狩市志美）のスノーシューでの散策→旧石狩油田跡→厚田資料館→昼食→岡島洞窟→浜益支所→はまなす郷土資料館→庄内藩陣屋跡を半日かけて廻った。厳冬の厚田・浜益地区を巡ることを重視したため、既に冬季閉館期間に入っていた資料館を特別に開けていただくなど、様々な配慮を伴うツアーとなった。特に、浜益地区では、プロジェクトMのメンバーであり、地元の郷土史に詳しい方の説明を受けながら、ニシンが最盛期の頃の歴史に触れることが出来た。また、2名という少数ではあるが、学生が参加することによって、地域住民の方々との情報交換、通学している場所である石狩市の魅力を知る切っ掛けを提供できたといえる。

また、プロジェクトMでは、メンバー以外の専門家の助言や参加を依頼してきた。例えば、番外編で情報交換をした東京工業大学の津々見崇助教は、「まちづくり教育」を専門としている。また、第四回目には北海道教育大学の鈴木明彦教授に「石狩市内の地質」につ



写真6 厳冬の石狩バスツアー

いて講演を依頼している。

13年度プロジェクトMにおける藤女子大学の関与は、筆者のプロジェクトへの参加、厳冬期石狩バスツアーへの大学の関与(学生の参加、学園バスの利用)に留まってきた。今後は、学生のプロジェクトMへの参加拡大や、大学での成果発表など、その連携の範囲を拡大したい。

大学の役割として、地元の地域を客観的に分析することが挙げられよう。例えば、14年度にプロジェクトMは石狩の様々な自然遺産・文化遺産・産業遺産を巡るマップの製作を計画している。しかし、石狩に関するマップや歴史を書いた小冊子の製作だけならば、過去いくつも出版され、観光客や市民に配布されている。その中で、プロジェクトMで制作するマップにどのような特色をもたせるのかを客観的に判断できるのは、石狩市内の教育機関として客観的な視点をもった藤女子大学の役割といえよう。今後は、石狩市内にありつつ、外の目を持つ参加者として、プロジェクトMにも関わる予定である。

4. 今後の課題と展望～地域連携推進センター設立への提言～

以上のような取り組みを踏まえて、今後、藤女子大学と石狩市の連携を深めていくための提言を述べたい。ここでポイントとなるのは、藤女子大学は、石狩市の様々な地域資源を利活用する立場にあると同時に、自らも石狩市の地域資源の一つであることへの認識の重要性である。そのような認識を深めるためにも、大学内での「地域連携推進センター」(仮称)の設定を提言し、本報告を締めくりたい¹¹⁾。

このセンターを設置することによって、大学と石狩市との地域連携が、どのような形で推進されるのだろうか。第一に地域連携の促進に係る研究機能、第二に学内の教育資源の集約と発信の機能、第三に学内外の地域連携ニーズのマッチング機能のそれぞれを充実することが可能であると筆者は考えている。

まず、「地域連携の促進に係る研究機能」である。もちろん、藤女子大学は、今後、石狩市のみを対象として地方自治体との連携を進めるわけではない。しかし、藤女子大学の人間生活学部は、石狩市に設置されている唯一の高等教育機関である。大学ならずとも、教育機関は地域にとって、地元の「モノ」であると同時に、外部からの視点をもつ「ソトモノ」でもある。その点で、藤女子大学が石狩市の内部にありながら、客観的に石狩を見つめることができる視点を重視し、地域の活性化を更に推進する研究機能を持つべきである。ま

た、実際にこれまでの連携の「効果」も測定する機能が必要となろう。これらの機能が充実することにより、地域連携に関わる研究補助金などの獲得の流れも出てくることが予想される。さらに、産学協同を意識した活動もこの領域に含まれるだろう。

次に、「学内の教育・研究資源の集約と発信の機能」である。これは、藤女子大学内の教育・研究資源のデータベース化を進め、それを学外に発信していく広報機能の充実をも担うと考えている。これは石狩市だけではなく、全道・全国各地への発信機能を念頭に置くべきであろう。ここでは教育資源と研究資源の集約と発信とに機能を分別した。教育資源には、大学教員及び学生を巻き込んだカテゴリーに更に分けることが出来る。大学教員による教育機能には、公開講座などを通じた研究成果及び専門知識・技能の発信が含まれる。一方、学生による教育機能には、学生自らが地域と繋がりを持ち、お互いにとってメリットが認められる活動といえる。地域を基盤とする地域活動の多くは、壮年層・高齢者層の参加によって成り立っているものが少なくない。そのため、地域側からは藤女子大学学生の若い視点や活力を求める声も多い。

最後に、「学内外の地域連携ニーズのマッチング機能」である。これは地域連携においては不可欠な機能である。これまでは、石狩市・大学の個人的なコネクションを通して、連携を進めてきた経緯がある。そのような状況では、お互いにとって、事業の進行を調整するための労力が増していく。大学や地域がどのようなニーズを有しているのか、その連携の結果どのような成果を求めているのかを吟味し、調整していく機能は、大学にとって重要である。それによって、大学・石狩市の両者が互いのニーズを理解して、一層内容の充実した連携事業が促進されるだろう。これらの地域資源の活用を考えると、必ずしも、ニーズは常に双方向的なものではない。長期的な視野をもって、連携体制を組まなくてはならない。

5. おわりに

既に言い古された感があるが、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」(2005年)によると、大学の機能分化として、「1. 世界的研究・教育拠点、2. 高度専門職業人養成、3. 幅広い職業人養成、4. 総合的教養教育、5. 特定の専門的分野(芸術、体育等)の教育・研究、6. 地域の生涯学習機会の拠点、7. 社会貢献機能(地域貢献、産学官連携、国際交流等)」の七点が挙げられている¹²⁾。この原点に立ち返って、藤女子大学の今後を考えると、地域に焦点をおいた

6・7の機能を重要視せざるをえないのは明らかであろう。これは大学としてのみのニーズだけではなく、地域のニーズでもあるといえる。その点を鑑みながら、藤女子大学も今後の将来的方向性を確認し、地域資源を活かした地域社会との連携事業を、今後、促進していく必要がある。

注

- 1) 文部科学省ホームページ：地（知）の拠点整備事業、http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/index.htmを参照のこと（2014年3月31日アクセス確認）ただし、国公立大学では小樽商科大学と札幌市立大学が選定されている。
- 2) 詳細は、阿部包・伊井義人「石狩市の教育機関と藤女子大学の地域連携～その動向と将来的展望」『人間生活学研究』第18号、2011年を参照のこと
- 3) 伊井義人・山村健史他「藤女子大学と厚田中学校との学習支援連携：実施初年度の現状、課題そして将来的展望」『人間生活学研究』第19号、2012年や、伊井義人・中村伸次他「遠隔地小規模校での学習支援連携の定着への課題：藤女子大学と厚田中学校による2年間の取り組みを振り返って」『藤女子大学 QOL 研究所紀要』第8号を参照のこと
- 4) 地域資源を活かした地域活性化策に関する調査研究会（財団法人 北海道市町村振興協会）、『地域資源を活かした地域活性化策に関する調査研究報告書（宝をさがせあなたのマチに宝の山が眠っている）』2008年、13頁
- 5) その経緯について詳しくは、伊井・山村の前掲論文、伊井・中村の前掲論文を参照のこと
- 6) 中央教育審議会「今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）」（文部科学省ホームページ：http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1337016.htmを参照のこと：2013年3月31日アクセス確認）
- 7) 阿部包監修『はまなす×いそこもりぐも@石狩浜』六耀社、2012年。菊地和美監修『カムイチェプ×雪化粧@地域食堂』六耀社、2013年。を参照のこと
- 8) 石狩市文化財保護審議会（代表：村山耀一）『これからの郷土資料の保存・展示のあり方について（答申）』2013年
- 9) 大原一興『エコミュージアムへの旅』（第二版）鹿島出版会、2003年、15～16頁。
- 10) プロジェクトMのMが含む意味は、ミュージアムのMだけではなく、「街（マチ）の魅力（ミリョク）を見（ミ）つけ出せ」にも関連づけている。
- 11) 北海道内においては、札幌市立大学などには地域連携研究センターが設置されている。そこでは、産学連携、研究推進、人材育成・地域貢献を三つの柱として職務が遂行されている。同大学は、「はじめに」で触れた文部科学省によるCOC事業が採択されている。
- 12) 文部科学省ホームページ：中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像」（答申）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101.htmを参照のこと（2014年3月31日アクセス確認）

The Strategy for promotion of utilizing local resources
in university education and research
— the case of cooperation between Fuji women's university
and Ishikari city, Hokkaido, Japan —

Yoshihito II

(Fuji Women's University, Faculty of Human Life Sciences,
Department of Human Life Studies)

Nobuya HASHIMOTO

(Fuji Women's University, Faculty of Human Life Sciences,
Department of Human Life Studies)

The aim of this paper make clear how Fuji women's university should promote the strategy for utilizing local resources in Ishikari city in the near future. Recently Fuji women's university tries to make effective relationships with Ishikari city in terms of students' active learning. However there are some barriers to promote local cooperation. To overcome this barrier this paper proposes the plan to organize the "Center for Regional Collaboration" in university.

Key words: use and application of local resources, higher education, Fuji women's University Ishikari city